

原子力関係経費
平成24年度概算要求ヒアリング
(厚生労働省)

平成23年11月22日
厚生労働省労働基準局安全衛生部
労働衛生課

東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策

平成24年度要求額 6.2億円

1 趣旨・目的

東京電力福島第一原子力発電所（以下、「第一原発」という。）においては、現在、放射線の拡散防止に全力で取り組んでいるが、これまで緊急作業に従事している労働者が被ばくする事故も発生しており、また作業期間の長期化に伴い、労働者の被ばく線量の増加による健康への影響が懸念されている。

こうした中、平成23年5月17日に原子力災害対策本部において決定された「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」において、「被ばく線量の管理、臨時の健康診断の徹底」、「作業届の提出による労働者の被ばく管理等の確認」及び「データベースの構築による健康管理」を掲げ、第一原発における労働者の健康管理の強化に政府として全力を挙げて取り組むこととなったところである。

これを受け、第一原発において緊急作業に従事した労働者の作業内容、被ばく線量、健康診断結果等のデータを蓄積する被ばく管理データベースを適切に運用し、当該労働者からのデータ照会や、健康相談等に活用する。

また、当該労働者の長期的な健康管理を着実に実施するため、一定の被ばく線量を超えた離職者等に対する健康診断等の実施を支援する。

2 事業内容

- 第一原発の緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入調査等による適切な指導等を行う。
- 被ばく線量等管理データベースを運用し、緊急作業従事者に対する健康相談・保健指導や、一定の被ばく線量を超えた者のがん検診等を実施する。

緊急作業従事者の長期的な健康管理の全体像

